

三重県経済の現状と見通し＜2026年6月＞

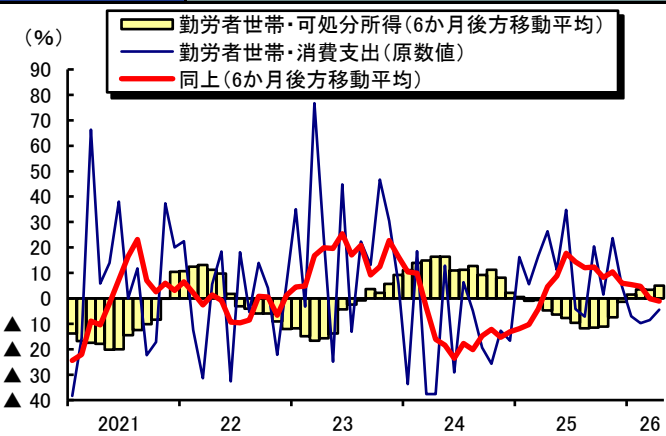
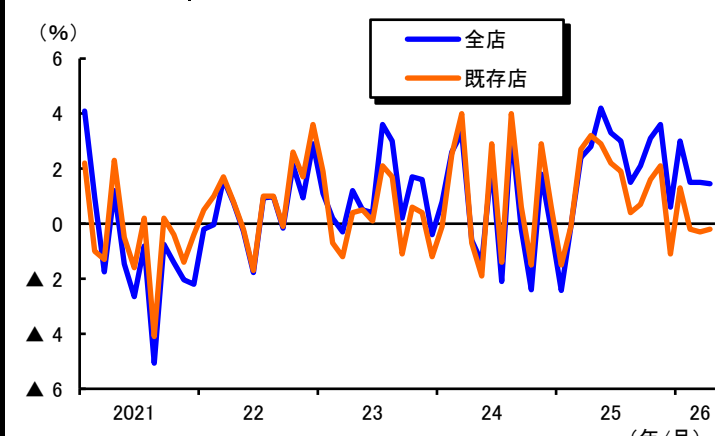
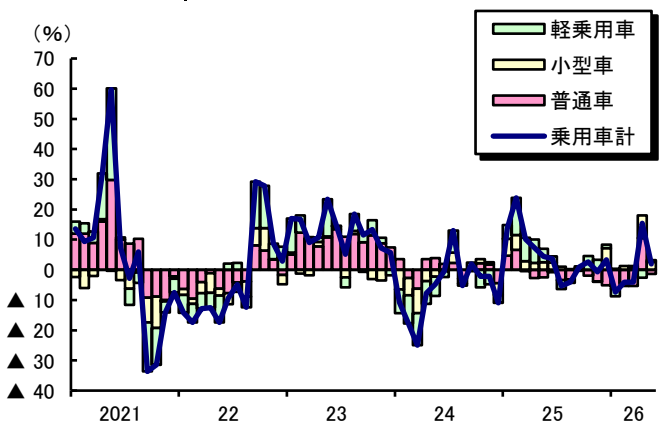
1. 景気判断 一覧表

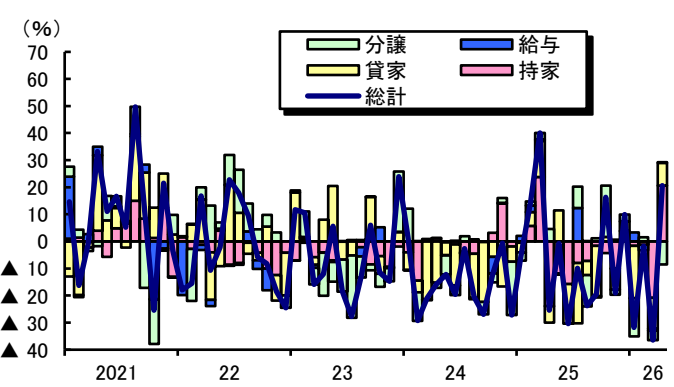
部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			持ち直しの動きがみられる 企業活動などを中心に、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、4か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、4か月ぶりの前年比増加
	観光			回復している 外国人宿泊者数は、2か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の上昇
企業部門	企業活動			回復している 鉱工業生産指数は、8か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、3か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			持ち直しつつある 四日市港通関輸出額は、4か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、6か月連続の前年比増加
その他	物価			伸びが鈍化している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、52か月連続の前年比上昇

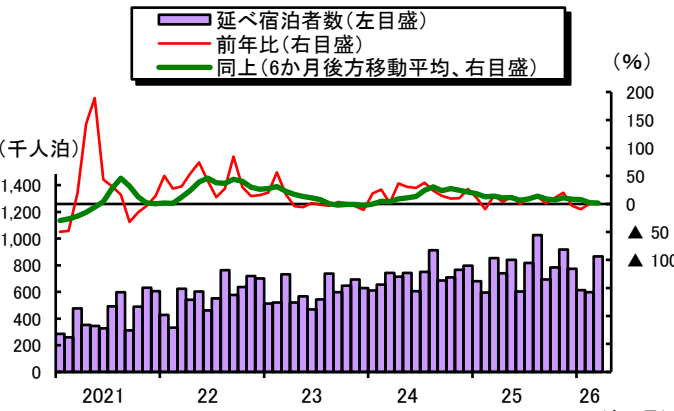
当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復が期待される一方、中東情勢の不安定化を背景としたエネルギー価格の高騰など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
「現状」 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、4月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲4.5%と4か月連続の減少(図表1)。内訳をみると、保健医療(同+79.7%)などが増加した一方、交通・通信(同▲14.7%)等が減少し、全体を押し下げ。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、4月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比+1.4%と14か月連続で増加した一方、既存店ベースは同▲0.2%と3か月連続の減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.0%)が18か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○5月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,377台(前年比+1.9%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲3.2%)は2か月ぶりに減少した一方、軽乗用車(同+1.7%)は2か月ぶり、小型車(同+12.7%)は6か月連続で増加し、全体を押し上げ。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、5月の家計部門の水準は40.1と好不況の分かれ目となる50を5か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、39.9と前月(39.6)から改善したもの、好不況の分かれ目の50を3か月連続で下回った。所得環境の改善や株高による資産効果を受け、個人消費は回復する見通しであるものの、原材料・エネルギー価格高騰に起因するコスト上昇が時間差で波及し、様々な品目への値上げ圧力が続くことで、消費意欲を下押しする可能性には注意が必要。					
◆4月 勤労者世帯・消費支出 ○ 322千円 前年比 ▲4.5% (4か月連続の減少) ◆4月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +1.4% (14か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 ▲0.2% (3か月連続の減少) ◆5月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,377台 前年比 +1.9% (2か月連続の増加) ・普通車 前年比 ▲3.2% (2か月ぶりの減少) ・小型車 前年比 +12.7% (6か月連続の増加) ・軽乗用車 前年比 +1.7% (2か月ぶりの増加)					
図表1 津市消費支出等<前年比>					
図表2 大型小売店販売額<前年比>					
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>					

住宅投資	水準評価		☁️🌂		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○4月の住宅着工戸数は、549戸（前年比＋20.7％）となり、4か月ぶりの増加（図表4）。利用関係別にみると、分譲住宅（同▲37.5％）が2か月連続で減少したものの、持家（同＋45.2％）が4か月ぶり、貸家（同＋26.8％）が4か月ぶりに増加し、全体を下支え。 《見通し》 ○先行きは資材価格や人件費の上昇などに起因する住宅価格の上昇、日銀の政策金利の引き上げを受けた住宅ローン金利の上昇懸念を背景に、住宅投資は弱い動きとなる見通し。					
◆4月 住宅着工戸数 ○ 549戸 前年比 ＋20.7％ （4か月ぶりの増加） ----- ・持家 302戸 前年比 ＋45.2％ （4か月ぶりの増加） ・貸家 180戸 前年比 ＋26.8％ （4か月ぶりの増加） ・給与住宅 2戸 前年比 ＋100.0％ （3か月ぶりの増加） ・分譲住宅 65戸 前年比 ▲37.5％ （2か月連続の減少） 図表4 新設住宅着工戸数＜前年比＞  （資料）国土交通省「建築着工統計」 （年/月）					

観光	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復している
《現状》 ○観光は、回復している。 ○3月の三重県内施設延べ宿泊者数は、866千人泊（前年比＋1.4％）となり、2か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は39千人泊（同＋34.9％）と、2か月連続の増加。 《見通し》 ○三重県の観光誘客推進本部は、三重県観光振興基本計画に基づき令和8年のアクションプランを公表。アクションプランでは、首都圏や関西圏等からの誘客促進を目指した情報発信や、第63回式年遷宮に向けたお木曳行事を生かしたプロモーション等を実施。日本人延べ宿泊者数を9,956千人とさせる目標を設定。					
◆3月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 866千人泊 ----- 前年比 ＋1.4％ （2か月連続の増加） ・外国人 39千人泊 前年比 ＋34.9％ （2か月連続の増加） 図表5 三重県内施設延べ宿泊者数  （資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 （年/月）					

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	持ち直し傾向が一服

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。
- 4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍(前月差+0.01ポイント)と2か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、1.96倍(同▲0.10ポイント)と3か月ぶりの低下(図表6)。
- 4月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+5.1%と3か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+12.5%)では、輸送用機械(同▲14.7%)や電気機械(同▲14.0%)等が減少した一方、生産用機械(同+77.6%)、食料品(同+50.0%)などが増加。非製造業では、宿泊業・飲食サービス業(同▲18.3%)等が減少した一方、サービス業(同+13.2%)や、医療・福祉(同+7.1%)等が増加。
- 3月の所定外労働時間指数は、前年比+3.7%と4か月連続の上昇。名目賃金指数(同+4.4%)は4か月連続で、きまって支給する給与(同+6.2%)は33か月連続で上昇(図表8)。

《見通し》

- 5月27日に連合三重が公表した2026年春闘第3次集計結果によると、定期昇給相当込み賃上げ率は5.22%と昨年を引き続き高めの伸びを維持。所得については、賃上げノルムの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆4月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.17倍
前月差 +0.01ポイント (2か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 1.96倍
前月差 ▲0.10ポイント (3か月ぶりの低下)

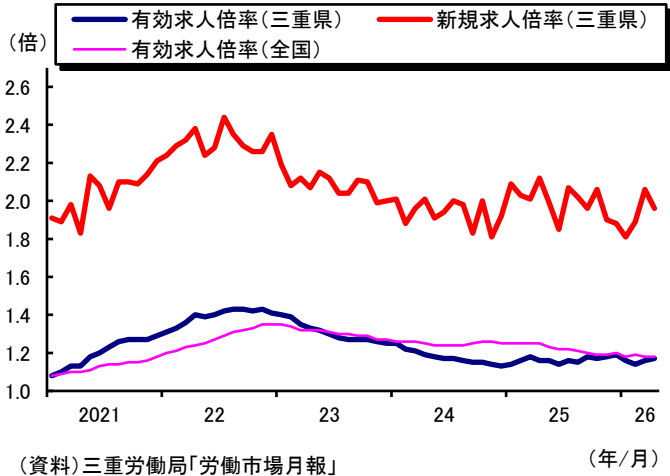
◆4月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +5.1% (3か月連続の増加)

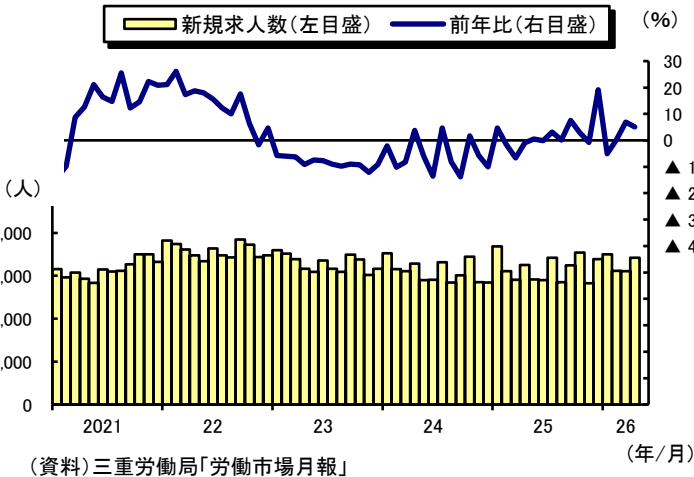
◆3月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +3.7% (4か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +4.4% (4か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +6.2% (33か月連続の上昇)

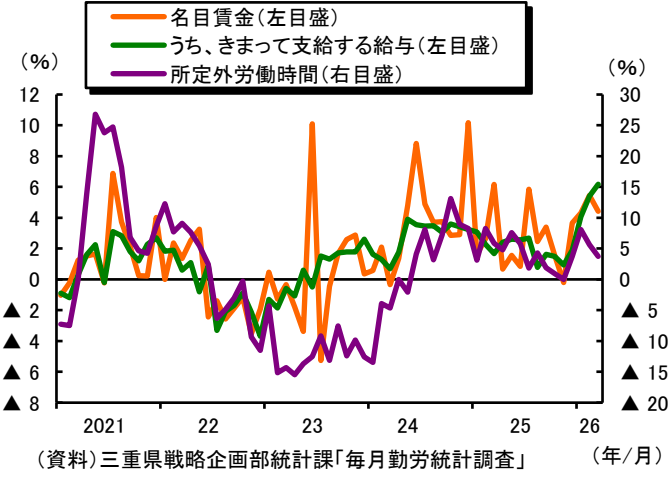
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復している
◀️《現状》 ○企業の生産活動は、回復している。 ○4月の鉱工業生産指数は、前年比+37.6%と8か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、中東情勢悪化の影響を受け、化学工業(同▲41.7%)が低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+197.5%)、食料品工業(同+45.8%)等が上昇。 ◀️《見通し》 ○2026年6月に公表された世界半導体市場統計によれば、2026年度の半導体世界市場は前年比約+90%と過去最高を大きく上回る水準で成長する見込み。数年先までの供給を望む声が増えたことを背景にキオクシアの長期契約が増加するなど、需要が旺盛な半導体を中心に、先行きの生産は拡大が続く見通し。 ○シンフォニアテクノロジー(東京都港区)は伊勢市の伊勢製作所内に約120億円を投資して新たな工場を建設し、航空・防衛分野の需要増加に向けて航空宇宙機器の生産体制を強化する。2027年1月に稼働し、月間生産能力を250億円から400億円に引き上げる。					
◆4月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 133.5 前年比 +37.6% (8か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +9.9% (5か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +197.5% (6か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +12.9% (5か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ▲41.7% (3か月連続の低下)			図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		

企業倒産	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
◀️《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比+3件)と2か月連続の増加。負債総額は669百万円(前年差+483百万円)と3か月連続の増加(図表10)。 ◀️《見通し》 ○中小企業の経営環境は、人件費の上昇や、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰や原材料不足、金利の上昇等を受けて厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆5月 企業倒産 ○ 倒産件数 6件 前年比 +3件 (2か月連続の増加) ○ 負債総額 669百万円 前年比 +483百万円 (3か月連続の増加)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

設備投資関連指標＜前年比＞

四日市港通関輸出額＜前年比＞

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は141件(前年比▲20.3%)と5か月ぶりの減少。請負金額は207億円(同+37.3%)と6か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲62.8%)が減少した一方、国(同+78.5%)、独立行政法人等(同+85.2%)、市町(同+34.7%)が増加。 《見通し》 ○6月3日に三重県は補正予算案を県議会に提出。中東情勢の緊迫化による影響を受けた県内の事業者を支援するためなどの費用として、一般会計に約3億円を追加する。(8ページ 県内経済トピックスを参照)					
◆5月 公共投資 ○公共工事請負件数 141件 前年比 ▲20.3% (5か月ぶりの減少) ○公共工事請負金額 207億円 前年比 +37.3% (6か月連続の増加)			図表13 公共工事請負金額 (億円) 請負金額(左目盛) 前年比(右目盛) 同上(6か月後方移動平均、右目盛) (資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)		

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	伸びが鈍化している
《現状》 ○物価は、伸びが鈍化している。 ○5月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+1.1%と52か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+4.4%)や教養娯楽(同+2.1%)など、多くの項目で上昇率が縮小。 《見通し》 ○米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで消費者物価(生鮮食品を除く)は低下傾向で推移していく見通し。もっとも、原油価格の高騰が時間差で波及していく可能性があり、今後の物価動向には注意が必要。					
◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○111.5 前年比 +1.1% (52か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.4% (58か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲1.6% (8か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 ▲1.3% (6か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 +0.6% (3か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.1% (41か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比> (%) その他 教養娯楽 交通・通信 光熱・水道 食料(除く生鮮) CPI(除く生鮮) (資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)		

県内経済



トピックス

(2026年5月)

1. 中日ドラゴンズ2軍新拠点 桑名市が公募参加を表明

○5月27日、中日新聞社およびプロ野球中日ドラゴンズが球団の2軍拠点の移転先となる地方自治体の公募を開始したことを受け、桑名市が公募に参加することを表明。同市では以前から候補地として伊勢湾岸自動車道・湾岸長島ICや長島駅周辺を挙げており、周辺の観光施設との相乗効果も視野に入れている。

○県内では他に、四日市市が霞ヶ浦緑地を候補地として誘致を検討していたものの、6月23日の定例記者会見で誘致を断念したと明らかにした。四日市市の森市長は断念の理由として既存施設の活用が難しいこと等を挙げつつ、誘致に名乗りを上げた桑名市については「三重県に来てもらうことが望ましく、応援したい」とコメントした。

2. 三重県人口、全29市町のうち27市町で減少 2025年国勢調査

○5月29日に発表された国勢調査の速報値によると、2025年の三重県の人口は169万4,896人となり、前回国勢調査からの増減率は過去最大の▲4.3%となった。全国平均の▲2.5%よりも減少幅が大きく、全都道府県では24位。

○市町村別にみると、全29市町のうち27市町で人口が減少。川越町、朝日町が増加したものの、四日市市や津市などその他全ての市町で減少。減少幅が▲10%を超える市町は伊勢志摩・東紀州地域が中心。

3. 中東情勢の影響を受けた事業者向けの補正予算案を県が提出

○5月29日、県は中東情勢の緊迫化による影響を受けた県内の事業者を支援するためなどの費用として計上する補正予算の詳細を公表。一般会計に約3億円を追加する。

○予算案では、中小企業や農業者・漁業者へ向けた新たな融資枠を設け、事業者負担を軽減するための保証料補助、利子補給を行うほか、燃料価格高騰の影響に直面する交通事業者に対し、燃料費高騰分の一部支援を行うとしている。

○予算案は6月3日に議会へ提出され、6月30日の本会議で採決される見通し。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2026/6/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年			2026年	2026年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(2.3)	(3.4)	(2.2)	(2.3)	(2.0)	(3.0)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.5)	(2.8)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,634 (▲ 0.3)	53,830 (▲ 1.5)	11,842 (▲ 0.4)	12,917 (▲ 3.4)	13,096 (0.2)	14,350 (▲ 6.2)	4,300 (▲ 5.3)	4,791 (▲ 5.3)	5,259 (▲ 7.7)	4,903 (31.4)	3,692 (1.5)
うち乗用車販売台数(台)	48,294 (▲ 0.4)	47,663 (▲ 1.3)	10,655 (0.7)	11,421 (▲ 3.1)	11,491 (▲ 2.2)	12,750 (▲ 7.0)	3,833 (▲ 8.0)	4,279 (▲ 5.2)	4,638 (▲ 7.8)	4,389 (29.9)	3,295 (2.1)
新車軽自動車販売台数(台)	34,947 (▲ 12.0)	37,882 (8.4)	8,402 (9.9)	9,482 (▲ 1.7)	9,478 (6.4)	10,702 (1.7)	3,131 (▲ 1.5)	3,651 (▲ 0.6)	3,920 (6.8)	2,637 (▲ 6.4)	2,685 (3.5)
うち乗用車販売台数(台)	27,595 (▲ 11.1)	30,379 (10.1)	6,605 (12.9)	7,506 (▲ 1.9)	7,498 (8.4)	8,596 (▲ 2.0)	2,481 (▲ 6.4)	3,009 (▲ 2.4)	3,106 (2.2)	2,079 (▲ 6.5)	2,082 (1.7)
新設住宅着工戸数(戸)	7,751 (▲ 16.0)	7,342 (▲ 5.3)	1,594 (▲ 18.6)	1,727 (▲ 17.6)	1,839 (2.0)	1,620 (▲ 25.8)	490 (▲ 31.8)	565 (▲ 1.7)	565 (▲ 36.4)	549 (20.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,692 (21.1)	9,329 (7.3)	2,184 (6.0)	2,539 (8.0)	2,477 (9.0)	2,078 (▲ 2.4)	615 (▲ 9.6)	597 (0.4)	866 (1.4)		
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.16	1.15	1.16	1.18	1.15	1.16	1.14	1.16	1.17	
新規求人倍率(季調済)	1.95	2.00	1.99	2.02	1.94	1.91	1.81	1.89	2.06	1.96	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	74,467 (▲ 5.6)	76,049 (2.1)	18,133 (▲ 0.2)	19,011 (3.7)	19,511 (6.1)	19,437 (0.2)	6,997 (▲ 5.1)	6,229 (0.2)	6,211 (6.9)	6,833 (5.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(4.5)	(0.1)	(1.0)	(4.1)	(2.2)	(4.7)	(4.3)	(5.5)	(4.4)		
実質賃金指数(同)	(1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(0.9)	(▲ 0.6)	(3.3)	(2.7)	(4.1)	(3.1)		
所定外労働時間(同)	(2.2)	(3.9)	(6.0)	(2.6)	(1.5)	(5.7)	(8.1)	(5.6)	(3.7)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)		
鉱工業生産指数	(0.2)	(3.1)	(2.0)	(▲ 1.6)	(5.0)	(24.1)	(21.6)	(27.9)	(22.8)	(37.6)	
	-		< 5.6>	<▲ 5.2>	< 4.6>	< 18.6>	< 16.6>	< 5.2>	<▲ 2.3>	< 10.8>	
生産者製品在庫指数	(▲ 8.9)	(5.5)	(12.2)	(7.0)	(3.5)	(1.6)	(4.1)	(▲ 0.7)	(1.3)	(▲ 4.4)	
	-		< 9.3>	<▲ 1.4>	<▲ 2.8>	<▲ 3.0>	<▲ 3.0>	<▲ 3.4>	< 1.2>	<▲ 1.2>	
企業倒産件数(件)	135	123	19	43	28	29	10	11	8	9	6
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(▲ 12)	(▲ 12)	(5)	(▲ 8)	(▲ 4)	(▲ 1)	(0)	(▲ 3)	(2)	(3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	574 (3.8)	698 (21.7)	228 (104.5)	305 (66.1)	72 (▲ 46.7)	108 (16.2)	25 (▲ 46.1)	56 (163.7)	27 (6.1)	51 (▲ 49.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,294,042	▲ 1,264,040	▲ 222,064	▲ 227,417	▲ 279,253	▲ 229,752	▲ 92,442	▲ 85,408	▲ 51,902	▲ 54,630	▲ 105,425
輸出(百万円)	1,133,799 (0.8)	1,153,636 (1.7)	270,934 (▲ 7.8)	269,425 (▲ 1.2)	297,963 (▲ 2.6)	305,255 (13.3)	95,544 (14.7)	99,932 (9.0)	109,779 (16.2)	122,820 (29.4)	86,809 (13.3)
四日市港 輸出(百万円)	1,091,240 (1.4)	1,111,102 (1.8)	247,223 (▲ 11.1)	245,955 (▲ 8.0)	286,433 (▲ 4.7)	260,937 (6.6)	83,272 (0.0)	88,182 (11.5)	89,483 (8.6)	97,437 (17.3)	86,683 (13.1)
輸入(百万円)	2,427,841 (▲ 0.9)	2,417,676 (▲ 0.4)	492,998 (▲ 23.9)	496,842 (▲ 23.8)	577,215 (▲ 6.9)	535,007 (▲ 14.3)	187,986 (▲ 13.8)	185,340 (▲ 12.9)	161,681 (▲ 16.2)	177,450 (▲ 17.7)	192,054 (41.0)
公共工事請負金額(億円)	2,004 (8.7)	2,105 (5.1)	792 (22.0)	687 (18.6)	336 (▲ 1.0)	467 (61.2)	78 (16.6)	113 (89.1)	277 (69.3)	572 (44.3)	207 (37.3)
津市消費者物価指数	(2.4)	(0.3)	(3.1)	(2.7)	(2.5)	(0.9)	(1.2)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(1.1)
同 (除く生鮮)	(2.2)	(0.2)	(3.2)	(2.7)	(2.5)	(1.1)	(1.5)	(0.9)	(1.0)	(0.5)	(1.1)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年			2026年	2026年				
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(1.6)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(4.2)	(4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.7)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(3.4)	(3.3)	(1.3)	(1.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,294 (▲ 3.3)	17,478 (▲ 5.8)	17,294 (26.5)	15,978 (▲ 8.6)	5,013 (2.5)	5,455 (2.7)	5,510 (2.8)	5,947 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.43	1.26	1.28	1.27	1.24	1.25	1.24	1.22	1.24	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.25	2.30	2.25	2.22	2.19	2.23	2.26	2.27	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(1.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(4.8)	(1.6)	(5.5)	(7.1)	(9.3)	
	-	-	<▲ 4.1>	<▲ 2.0>	< 2.1>	< 9.1>	< 14.2>	<▲ 2.6>	<▲ 1.0>	<▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	868	916	224	251	224	251	102	87	62	65	65
(前年同期(月)比)(件)	(69)	(48)	(1)	(31)	(15)	(▲ 12)	(32)	(10)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	29,399	24,198	29,399	24,534	5,550	8,501	10,484	9,621	7,578
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	61,052 (1.2)	55,834 (▲ 1.4)	61,052 (10.3)	58,275 (4.4)	17,005 (6.2)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,850 (13.5)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,653 (▲ 1.5)	31,636 (▲ 5.0)	31,653 (2.5)	33,741 (6.7)	11,455 (▲ 5.6)	11,201 (8.0)	11,084 (2.7)	11,717 (8.8)	11,272 (10.1)

：各指標における直近の数値